

「第10回定時総会および第43回理事会」開催される

(一社)日本航空宇宙工業会は、5月28日(金)ANAインターコンチネンタルホテル東京において、会長記者会見、第10回定時総会および第43回理事会を開催した。

同日のスケジュールは以下の通り。

午後3時00分～3時30分	会長記者会見(一般紙/専門紙)
午後3時40分～4時20分	第10回定時総会
午後4時30分～4時40分	第43回理事会

1. 第10回定時総会

第10回定時総会には正会員85社中の19社の出席を得た。(他、委任状57社)

総会は、村山会長の挨拶(次業)後、同会長により議事進行がとり進められ、全議案が滞りなく承認可決された。

第10回定時総会の議事内容は次のとおり。(議事要旨は「お知らせ」参照)

- 第一号議案 令和2年度決算の承認について
- 第二号議案 令和3年度会費の承認について
- 第三号議案 理事の補欠選任について



村山議長
川崎重工業(株)
特別顧問



総会会場

村山会長所見（第10回定時総会）

「一般社団法人日本航空宇宙工業会第10回定時総会」に際し、会長として所見の一端を述べさせていただきます。

昨年発生した新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大は、航空宇宙産業にも大きなインパクトを与えました。航空機産業、とりわけ民間航空機分野に関しては、航空旅客需要の蒸発が世界のエアラインに甚大な影響を及ぼしていることから、生産額が大幅に落ち込みました。2020年度の我が国航空機生産額は対前年比32.4%減の1.26兆円（防衛：0.8%減0.5兆円、民間：44.3%減0.76兆円）となり、宇宙分野（0.3兆円強）を合わせた航空宇宙生産額は6年ぶりに2兆円を下回りました。国際航空運送協会（IATA）による国際航空旅客の需要回復は2024年になるとの予測ですが、需要低迷が長期化することも危惧されており、注視する必要があります。

こうした状況下、SJACは、サプライチェーンを含めた産業界の実情を関係省庁に説明し、雇用調整助成金の特例措置延長や防衛調達における支払前倒しなどの措置を働きかけました。また、コロナ渦で苦しむ中小サプライヤーへの重工業各社の支援策を「Wingサポートアクション」として取りまとめ、本年1月15日に開催されました経済産業副大臣主催の航空機産業サプライチェーン対策関係者協議会にて説明しました。

分野別の動向を見ますと、民間航空機分野では、これまで国際共同開発事業が我が国の航空機産業の成長を牽引してきましたが、新型コロナの影響によるボーイング787、777生産レートの減少や、新型機であるボーイング777Xの開発スケジュールが遅延するなど、先行きが不透明な状況にあります。三菱スペースジェットも開発活動を一旦立ち止まること発表されました。

航空エンジン分野も、生産の本格化が期待されておりましたエアバスA320neo用エンジンであるPW1100G-JMの減産が余儀なくされるなど厳しい状況にあります。昨年10月に、日本のメーカーが低圧タービン部品などを担当するボーイング777X用エンジンGE9Xが米国連邦航空局（FAA）より型式承認を取得しました。

小型ジェット機分野においては、ホンダジェットの2020年デリバリー数が31機となり、同カテゴリーにおいて4年連続で世界1位を達成したとの嬉しい発表がありました。

防衛分野では、防衛計画の大綱と、2019~2023年度までの中期防衛力整備計画に示された国の政策にそって、引き続き産業界としての役割を担うべく努めてまいります。

次期戦闘機（F-2後継機）に関しては、昨年10月にプライム企業と防衛省との契約が締結され、12月には関係企業の出向者から成るエンジニアリングチームFXET（F-X Engineering Team）が発足し、我が国の総力を挙げた開発体制がF-2から約30年ぶりに立ち上がりました。

戦闘機以外の分野では、陸自UH-2、海自P-1、空自C-2など、陸海空での量産事業が順調に進んでいます。これらの事業が、防衛航空機産業の基盤維持に資することを期待いたします。

宇宙分野では、5年ぶりとなる宇宙基本計画の改定が昨年6月に行われ、産業界からの要望である「宇宙機器産業の事業規模として官民合わせて10年間で累計5兆円」の目標が継続して記載されました。また、宇宙基本計画の工程表の改定も例年通り12月に行われました。我が国の宇宙事業が計画に沿って進展することを期待いたします。

宇宙科学探査では、昨年12月、小惑星探査機「はやぶさ2」のカプセルが無事地球に帰還、回収され、小惑星「リュウグウ」のサンプル約5.4グラムを持ち帰りました。今後、太陽系の起源・進化などが解明されることが楽しみです。

国際宇宙ステーション（ISS）では、新型の米国商業有人宇宙船クルードラゴンによる人員輸送が開始され、昨年11月からの野口聡一宇宙飛行士による半年間のミッションに引き続き、4月24日に星出彰彦宇宙飛行士が船長として着任しました。日本人宇宙飛行士2名がISSで合流するシーンを誇らしく思うとともに、我が国の科学技術および宇宙産業の発展に寄与することを期待いたします。

ロケット打上げ事業では、昨年5月のH-ⅡBロケット9号機打上げにより、「こうのとりのこころ」全9回の打上げが成功しました。H-ⅡAロケットも11月に43号機の打上げに成功しており、H-ⅡA/Bあわせて98%の高い成功率を誇っております。そして、このH-ⅡA/Bの後継となる新型H3ロケットの開発が今年度の試験機1号機打上げに向け進められております。今後も、高い信頼性をもって、イプシロンロケットを含む我が国の商業用衛星打上げ・輸送サービスが国際市場において受注拡大していくことを期待いたします。

衛星事業では、準天頂衛星の4機体制による測位サービスがスタートしており、GPS衛星に加えて準天頂衛星の信号を受信することによりセンチメートル級の高精度な測位が可能となりました。今後、日本版GPSを構築するため、準天頂衛星を現在の4機体制から7機体制にする構想などの実現が宇宙基本計画にそって進められることを期待いたします。

最後に国際交流についてであります。

新型コロナの影響により、昨年ファンボロー・エアショーに続き、今年のパリ・エアショー、そして、秋に計画していた我が国の「2021年国際航空宇宙展」（JA2021）など主要な行事が中止となり、世界中の航空宇宙関係者が一堂に会するビジネスの場が少なく

なっております。当工業会といたしましては2024年の秋に東京で開催する予定の国際航空宇宙展（JA2024）が航空宇宙産業のリカバリーに貢献できるよう、万全の準備を進めてまいります。今後とも国際航空宇宙展へのご理解、ご協力をお願い申し上げます。

以上のように、航空宇宙に関連する事業環境は、課題と期待が交錯している状況にありますが、コロナ渦の難局を乗り越え、日本の航空宇宙産業の発展に寄与するべく、会員企業の皆様のご協力を得て、世界の航空宇宙工業会との情報交換、国際標準等の整備、航空機業界EDIセンターにおける受発注業務のシステム化、および各種調査研究などの事業を本年も引き続き実施してまいります。有り難うございました。

2. 第43回理事会

総会に引き続き開催された理事会は、同会長により議事進行がとり進められ、議案が滞りなく承認可決された。

第43回理事会の議事内容は次のとおり。(議事要旨は「お知らせ」参照)

議案 専務理事の選任について

3. 定例会長記者会見

(一社)日本航空宇宙工業会は、第10回定時総会に先立ち、一般紙・専門紙への定例記者会見を開催した。村山会長の挨拶(後掲)の後、活発な質疑が行われた。

[時間：15：00～15：30、於「ギャラクシーⅢ」]

(1) 出席者

新聞社・報道機関：日経ビジネス、朝日新聞社、ウイング、軍事研究、航空情報、航空関係ジャーナリスト(5社+ジャーナリスト、8名)

当工業会出席者：村山会長

[事務局] 今清水専務理事、高辻常務理事、山岡常務理事、他関係者

(2) 配布資料

第10回定時総会村山会長所見、2020年度航空機生産額(速報値)、2020年度宇宙機器産業の売上高見込み



村山会長



記者会見会場